

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 敏 宥

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 細川 寛 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 細川 寛 治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,023,305	7,987,953	11,207,009
経常利益	(千円)	124,233	121,789	286,892
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	9,483	19,690	76,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,821	69,006	98,919
純資産額	(千円)	5,167,851	5,305,208	5,269,459
総資産額	(千円)	9,259,234	9,454,881	8,966,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	1.45	3.00	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	55.1	57.9

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	12.63	10.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第56期及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として、緩やかな回復が見られたものの、海外経済の低迷等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界では、プレー料金の割引などにより入場者数は前年対比増加傾向にありましたが、ゴルフ場の経営は厳しく、コスト削減等の合理化が進められております。製紙業界では、国内需要が低迷するなか、輸入紙の増加などもあり国内生産は低調に推移しております。緑化工事業界では、公共、民間工事ともに発注金額の低下など、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79億8千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は9千8百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は1億2千1百万円（前年同期比2.0%減）、四半期純利益は1千9百万円（前年同期は四半期純損失9百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場業界の厳しい事業環境のなか、子会社との連携を一層強化し、ゴルフ場向けを中心に主力商品や肥料の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は58億2千6百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3億5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

紙の国内需要が低迷するなか、異物除去剤や剥離コーティング剤は比較的堅調に推移したものの、スライムコントロール剤や防腐剤は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億2千9百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事は依然として厳しい事業環境のなか、環境・防災関連工事や災害復旧工事を含めたゴルフ場関連工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は5億5千万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は6千3百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は3億8千1百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は5千5百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円の増加となりました。

これは、流動資産が5億4千万円の増加、固定資産が5千2百万円の減少によるものです。

負債は4億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円の増加となりました。

これは、流動負債が5億3千1百万円の増加、固定負債が7千8百万円の減少によるものです。

純資産は5億3千5百万円で、前連結会計年度末に比べ3千5百万円の増加となりました。

これは四半期純利益1千9百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,497,000	6,497	同上
単元未満株式	普通株式 64,300		同上
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,497	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	130,000		130,000	1.95
計		130,000		130,000	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,680	1,828,757
受取手形及び売掛金	1 3,110,800	1 1,818,927
リース投資資産	235,233	200,765
有価証券	100,592	-
商品及び製品	1,563,426	2,000,561
仕掛品	30,355	36,437
原材料及び貯蔵品	176,848	326,409
未成工事支出金	25,610	246,814
その他	202,850	190,097
貸倒引当金	10,427	7,890
流動資産合計	6,099,972	6,640,880
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他(純額)	428,274	391,846
有形固定資産合計	1,570,197	1,533,768
無形固定資産		
のれん	101,766	94,827
その他	9,623	9,894
無形固定資産合計	111,389	104,722
投資その他の資産		
投資有価証券	275,881	346,025
リース投資資産	352,411	291,475
ゴルフ会員権	250,115	244,345
その他	488,156	475,252
貸倒引当金	182,009	181,588
投資その他の資産合計	1,184,555	1,175,510
固定資産合計	2,866,142	2,814,001
資産合計	8,966,114	9,454,881

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,644	2,399,240
短期借入金	55,018	-
リース債務	252,534	213,419
未払法人税等	61,550	54,124
賞与引当金	138,030	56,025
その他	353,298	493,670
流動負債合計	2,685,076	3,216,479
固定負債		
リース債務	357,620	286,055
退職給付引当金	447,609	468,176
役員退職慰労引当金	146,029	117,878
その他	60,319	61,083
固定負債合計	1,011,579	933,194
負債合計	3,696,655	4,149,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,732,966	2,719,851
自己株式	31,526	31,718
株主資本合計	5,132,719	5,119,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,009	94,308
その他の包括利益累計額合計	59,009	94,308
少数株主持分	77,730	91,487
純資産合計	5,269,459	5,305,208
負債純資産合計	8,966,114	9,454,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,023,305	7,987,953
売上原価	5,956,476	5,891,335
売上総利益	2,066,828	2,096,617
販売費及び一般管理費	1,946,997	1,997,816
営業利益	119,831	98,801
営業外収益		
受取利息	641	167
受取配当金	2,638	1,975
持分法による投資利益	-	8,857
受取賃貸料	1,742	4,842
貸倒引当金戻入額	-	1,254
雑収入	5,833	11,668
営業外収益合計	10,856	28,766
営業外費用		
支払利息	1,969	245
持分法による投資損失	3,881	-
為替差損	-	3,117
雑損失	603	2,415
営業外費用合計	6,454	5,779
経常利益	124,233	121,789
特別利益		
固定資産売却益	206	-
投資有価証券売却益	2,449	-
受取保険金	1,339	200
特別利益合計	3,995	200
特別損失		
固定資産廃棄損	4,690	82
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	794	-
ゴルフ会員権評価損	3,350	1,870
特別損失合計	8,840	1,952
税金等調整前四半期純利益	119,387	120,037
法人税等	120,292	89,472
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	904	30,564
少数株主利益	8,578	10,874
四半期純利益又は四半期純損失()	9,483	19,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	904	30,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,916	38,441
その他の包括利益合計	1,916	38,441
四半期包括利益	2,821	69,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,075	54,988
少数株主に係る四半期包括利益	5,254	14,017

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	117,738千円	97,110千円
支払手形	66,927 "	72,049 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第3四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第3四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	73,461千円	80,113千円
のれんの償却額	11,291 "	6,938 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,844,759	1,277,706	530,527	370,311		8,023,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,576		4,900	21,755	60,231	
計	5,878,336	1,277,706	535,427	392,067	60,231	8,023,305
セグメント利益又は 損失()	287,432	87,886	29,309	41,228	267,406	119,831

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物・不動産の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 267,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,826,577	1,229,233	550,458	381,684		7,987,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,814		1,200	22,409	76,424	
計	5,879,391	1,229,233	551,658	404,094	76,424	7,987,953
セグメント利益又は 損失()	305,599	74,492	63,684	55,014	272,620	98,801

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 272,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円45銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,483	19,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	9,483	19,690
普通株式の期中平均株式数(株)	6,561,930	6,560,531

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。